

未来を考える力を 気仙沼復興レポート⑤

被災地の高校教育環境

元新聞記者が被災地の問題を分析する気仙沼復興レポート。第5弾は「教育環境」をテーマにした。先ほど発表された気仙沼西高校と気仙沼高校の統合を中心に、震災の影響、少子化問題、将来の教育環境について考える。小・中学校も高校も、少子化を理由に統廃合を繰り返していけば、気仙沼の教育環境は悪化するばかり。行政任せではなく、地域が主体となって教育環境の在り方を議論していかなければ、人口減少に拍車がかかる恐れがある。しかし、復興は産業や住宅の再建が優先され、教育という観点が薄れてしまっているのではないか…。

平成 30 年に気仙沼西高を気仙沼高へ統合

復興レポート①(26年3月)で言及したように、気仙沼市では少子化が急激に進んでいる。出生数は昭和47年に1606人だったが、平成25年には373人まで減少した。年度で見ても、25年度は338人で、前年度より39人少なかった。本年度は状況がさらに悪化する傾向が見られ、4～6月の出生数は78人と前年同期から30人も減少している。団塊ジュニア世代が40歳代に入ったことが理由として考えられ、今後も出生数の減少は続く心配がある。40年ほどで出生数が4分の1以下になる急激な少子化を受け、気仙沼市は25年6月に小・中学校の大規模な統廃合計画を策定した。そして、ついに公立高校の統廃合も動き出したのである。

宮城県教委は今年7月1日、気仙沼西高校を気仙沼高校に統合する方針を県議会文教警察常任委員会に報告した。統合

は30年4月の予定。新しい気仙沼高の募集定員を統合時に6学級(240人)とするため、現在3学級(120人)の

統合に向けた募集定員の削減計画					
	26年度	27年度 (来年受験)	28年度 (統合時3年)	29年度 (統合時2年)	30年度 (開校時)
気仙沼高	6学級	6学級	6学級	5学級	6学級
気仙沼西高	3学級	3学級	2学級	2学級	

気仙沼西高は28、29年度から2学級に減らし、気仙沼高も29年度は5学級とする。これにより、統合後の気仙沼高は1年生が6学級、2年生と3年生がそれぞれ7学級となる。気仙沼西高に来春入学する生徒は、そのまま気仙沼西高を卒業するが、28、29年度の入学生は30年度から気仙沼高に移り、新しい気仙沼高を卒業する。この統合計画は7月15日の県教委定例会で正式決定する見通しだ。

本吉地区には現在、県立高校が5校ある。27年度の募集定員は前年度と同じ計760人だが、中学卒業予定者数は752人(前年度821人)となる見込みだ。26年度の県立高校5校の合格者は計671人と定員を割っている。26年度入試の県平均倍率は1.21倍だったが、本吉地区は0.88倍で、地区内最高の気仙沼西でも1.16倍。地区内には、同じ学校法人が運営する私立の東陵高校と気仙沼女子高校があったが、気仙沼女子高校は震災後の生徒減少が響いて25年度末に閉校したのに、残った東陵高校も生徒確保に苦勞しており、公立高校の統廃合は避けられない状況となっている。

本吉地区の中学校卒業生数の見通し(県教委まとめ)											
	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年
気仙沼市	731	677	606	615	606	585	506	506	442	419	419
南三陸町	153	144	146	106	114	108	116	101	96	97	99
合計	884	821	752	721	720	693	622	607	538	516	518

再編理由は「生徒減」と「活力維持」

県教委は気仙沼西高校を気仙沼高校へ統合する方針を発表した後、7月8日に気仙沼市で保護者や同窓生を対象にした説明会を開いた。そこで、本吉地区の中学校卒業予定者数が平成32年まで210人減少する見通しを示し、活力維持のための高校再編に理解を求めた。また、それぞれの進学・就職状況、通学手段も説明して、いずれも普通科で進学率が75%程度という共通点があり、距離も近いために通学上の負担増につながらないことなどを統合の組み合わせとして選択した理由に挙げた。津波で被災し、仮設校舎で再開した気仙沼向洋高校は、早期復旧のため、再編検討の対象から外したという。

25年度末には県教委としての方針を固めていたらしいが、県議会への報告を優先し、地域への説明が後回しになったことを謝罪するなどもした。「計画は決まったわけではない」としながらも、変更する意思は感じられず、そもそも、統合される気仙沼西高校の保護者や同窓生も「少子化によって統合は仕方がない」という空気に包まれていた。

約2時間にわたった説明会で、出席者からは「学校や職業選択の幅を狭めてしまう」「地区内で毎年トップクラスの倍率の人気校なのになぜ」「気仙沼高校は鼎が浦高校に続いて3度目の統合になる。そんな高校はほかにあるのか」「気仙沼高校の学科改編に取り組んでほしい」などの意見があった。

約2時間にわたった説明会で、出席者からは「学校や職業選択の幅を狭めてしまう」「地区内で毎年トップクラスの倍率の人気校なのになぜ」「気仙沼高校は鼎が浦高校に続いて3度目の統合になる。そんな高校はほかにあるのか」「気仙沼高校の学科改編に取り組んでほしい」などの意見があった。

今後のスケジュール	
26年10月	第1回基本課題検討会議
27年2月	第2回基本課題検討会議
27年4月	統合準備委員会設置
30年4月	新・気仙沼高校誕生

生徒は、2、3年生時に気仙沼高へ移るため、万全なケアが求められており、県教委は「万全を尽くす」と約束している。27年4月には統合準備委員会による話し合いがスタートする。

気仙沼西と気仙沼の統合における基本的な考え方

活力維持や教育機能を十分に発揮できる学校規模を維持
中学校卒業予定者の減少が大きい気仙沼市内の高校から
気仙沼向洋は早期再建のために再編検討の対象外
2校は近接して通学の負担増とはならない
いずれも普通科、進学校という共通性がある

今後、統合に向けて基本課題検討会議(仮称)を10月に設置。両校の同窓会、PTA、校長、中学校関係者などが、統合校への期待と課題を整理し、統合の基本方針などを検討する。気仙沼西高校に28、29年度に入学する

今後、統合に向けて基本課題検討会議(仮称)を10月に設置。両校の同窓会、PTA、校長、中学校関係者などが、統合校への期待と課題を整理し、統合の基本方針などを検討する。気仙沼西高校に28、29年度に入学する

同窓会とPTAの要望活動



気仙沼西高校と気仙沼高校の同窓会とPTAの一部役員には、公式発表の1カ月前に統合方針の説明があった。このときの説明では、気仙沼西高校の募集定員を27年度から2学級に減らす方針が示

されていた。気仙沼西高校では普通科ながら3類型制(福祉・情報・就職)が導入されており、特に福祉教育に力を入れてきたが、この福祉教育については本吉響高校が受け継ぐことになっている。このときは「統合は決定であり、覆らない」との説明があった。

この説明を受け、実質的に母校を失う気仙沼西高校の同窓会(若杉寛之会長)が中心となり、統合の問題点を整理。7月1日の正式発表を待って、県教委と気仙沼市に対してPTAと連名の要望書を提出した。県教委に対しては、①統合校で福祉教育を受け継ぐ②移行期の在校生への配慮③跡地活用の意見交換の機会設定④統合経緯をまとめた資料の配布⑤本吉地区全体の高校の在り方を考える組織の設置…を要望し、気仙沼市には県への働き掛けを求めた。

この要望を前に、来年度からの募集定員減について見直しを求め、県教委は前年と同じ3学級で募集することに方針を転換していた。要望事項に対しても、新しい気仙沼高校で福祉の課外授業を検討していくなど、それぞれの問題について改善策を示している。

なし崩しの統合を阻止するには…

県教委は22年3月、新県立高校将来構想(23~32年度)を策定し、今後の高校教育の在り方、地区別の再編の方向性などを示している。本吉地区については「生徒減少により、すでに小規模化している高校が、さらに小規模化することが避けられない。通学距離・時間の制約の下で、教育機会と高い教育効果が期待できる規模の高校をバランスよく配置するように再編を検討していく」と記述していた。

具体的な統廃合方針は、3年ごとに作成する実施計画に盛り込まれる。県内でも生徒減少が際立っている本吉地区は、24年度に公表予定だった第2次実施計画で動きがあるはずだったが、県教委は震災後の影響に配慮し、統廃合を見送っていた。しかし、このまま公立高校の定員割れが続けば私立の東陵高校への影響が大きいことなどから、地区内の中学卒業予定者が700人を切る30年度に気仙沼西高校と気仙沼高校を統合する方針を急ぎよ発表した。

卒業年 地区	H22年	H25年	H30年	H25~30 減少数	H32年	H30~32 減少数
南部地区	42	41	37	△ 4	35	△ 2
中部地区	205	200	200	0	197	△ 3
大崎地区	43	43	39	△ 4	38	△ 1
栗原地区	17	16	13	△ 3	12	△ 1
登米地区	18	17	14	△ 3	14	0
石巻地区	48	42	38	△ 4	34	△ 4
本吉地区	20	20	14	△ 6	13	△ 1
全県	393	379	355	△ 24	343	△ 12

各地区の必要学級数の見通し(県教委まとめ)

しかし、この統合だけでは急激な少子化には対応できない。33年度には500人台へ突入することが確実で、15年後には400人台となる。私立を1校残すとすると、公立高校は2校あれば十分ということになる。

このまま放置すると、なし崩し的に統廃合が進み、地域の教育環境は悪化するばかり。17年3月に気仙沼高校と統合した鼎が浦高校は男女共学化が大きな目的で、今回

の統合でも本吉地区全体の高校教育の在り方を議論するには至っていない。一方で、登米地区のように地域が率先して議論を始め、3つの高校を統合して総合産業高校を新設させるケースもある。

本吉地区全体の高校教育を考える組織について、県教委は「県で立ち上げると行政主導の方針になる可能性がある。地域で組織を立ち上げて方向性を示してもらった方が、地域の要望に応えられる」とし、気仙沼市も「私立高校もあって難しい」などと消極的である。いずれも、組織が設立されれば「積極的な支援」を約束しており、民間側の人材の動きに期待が寄せられている。現在の方針の通りに気仙沼西高校と気仙沼高校の統合が行われれば、気仙沼高校は進学拠点校としての機能を維持できるが、気仙沼西高校が「閉校」したことで同じ状態になってしまう。「統廃合」ではなく

「再編」を目指し、気仙沼高校に新しい学科やコースを設置するくらいの前向きな取り組みが求められている。宮城県は学区を撤廃して「全県1学区制」を導入しており、魅力のある学校をつくれれば、地区外から入学者を集めることもできるのだ。

新県立高校将来構想では、今後の高校教育の在り方について、「主体的に生き抜く力の育成」「人と関わる力の育成」に焦点を当て、未来を担う人づくりを推進することを目的とした。しかし、その目的を達成するために必要なことが「学力の向上」と「キャリア教育の充実」にとどまっている。統合に関する説明会でも、県教委幹部は「大学や専門学校などの上級学校に進んでから福祉の道に進めばいい。福祉の現場もそういう人材を求めている」と語り、進学拠点校となる気仙沼高校の学級数維持が今回の統合の最大の目的であることを何度も示唆した。進学拠点校に1学年6学級ないと、主要科目の教員を学年ごとに複数配置したり、科目ごとの専門教員を十分に確保したりすることが難しくなるという。

県内には5年間で看護師になれる白石高校の看護科、競争率2倍超の泉高校英語科、宮城農業高校生活科など、特色のある学科で人気を集めているケースがある。松島高校に誕生した観光科、多賀城高校に28年度開設の災害科学科も注目されている。

全国のユニークな学科	
多賀城高校 災害科学科	普通科7クラスを改編し、1クラスを28年度から災害科学科にする。自然科学、社会、英語などを災害と結び付けて学び、人と暮らしを守るリーダー、研究者などを育成する。東北大や自衛隊とも連携する。
松島高校 観光学科	26年4月に誕生。座学よりも自分で考えて行動する授業に力を入れ、観光施設や体験型観光の次週、観光地巡り、旅行企画などに取り組む。起業のためのマーケティング、商品デザイン、プレゼン、英会話を学ぶ。旅行業取扱管理者の資格取得なども目指す。募集定員80人。初年度は1.7倍の競争率。
百石高校 食物調理科 (青森県)	食のスペシャリストを育成するため、研究機関と連携したカリキュラムを用意。資格取得、料理コンテスト応募、廃棄物の再利用、加工実習にも取り組む。
加茂水産高校 海洋環境科 (山形県)	マリンスポーツ系と食品系の2類型を用意。マリンスポーツ系は、カヌー、ダイビング、サーフィン、釣りなどのほか、栽培漁業、操船を学ぶ。
万場高校 水産コース (群馬県)	普通科に水産コースを用意。2年生から希望によって選択でき、専門学科並みの水産教育が受けられる。神奈川県三崎水産高校と連携し、乗船実習も行っている。
その他	桜井高校書芸コース(奈良県)、小松高校ライフデザイン科(愛媛県)、嘉穂高校武道・日本文化コース(福岡県)、塔南高校教育みらい科(京都市) 富山高校くすり・バイオ科(富山県)

まとめ「気仙沼ならではの高校を考えよう」

昭和 60 年に気仙沼西高校が開校する前の本吉地区。公立高校 5 校の定員は計 1370 人だったが、受験生は 1700 人もいたため、300 人以上が不合格となった。「15 の春を泣かすな」という母親たちの運動が実り、気仙沼西高校ができて公立高校で 1505 人を受け入れられるようになった後も、第二次ベビーブーム世代が受験期を迎え、気仙沼高校の商業科や気仙沼西高校は 1.5 倍を超える競争率となった。しかし、平成 3 年から定員割れが始まり、各校の募集定員が減らされるようになる。そして県が浦高校が消え、気仙沼西高校も消えようとしている。気仙沼西高校がなくなり、志津川高校の定員も 1 学級減ることが確実のため、公立 4 校の募集定員はやがて 600 人になる。ピーク時の 4 割である。県教委が「活力維持」は学校単位では達成できても、地区そのものの活力がなくなれば意味がないのではないか。

県教委は統合説明会で、現在の将来構想の計画期間である 32 年度まで、「本吉地区の再編(統廃合)はしないでいきたい」と語っている。学校単位で見れば、ホッとするコメントだが、地区全体で考えると「教育行政の怠慢」と言わざるを得ない。32 年度の中学卒業予定者は 607 人。気仙沼西高校のように統合準備に 3 年かかるとしたら、もうすでに次の議論が始まっていなければならないのだ。

本吉地区全体の高校教育の在り方を考える組織がなく、地元の意見がまとまらなければ、「こういう形(制度減に合わせた統廃合)になってしまう」(県教委)。残った高校は伝統校ばかりな上に、地理的にも点在していて影響が大きいので、再編の議論は避けたいのが心情だろう。しかし、高校は子供たちのためにある。子供たちが通いたいと思える高校がなくなれば、人口の流出は一層深刻になるだろう。今回の統合を気仙沼西高校だけの問題と考えずに、気仙沼高校の改革、地区全体、そして公私立の役割分担を見つめ直すきっかけとなれば、母校を失う気仙沼西高校の同窓生 4000 人の思いも晴れると思う。

また、新たに策定する県立高校将来構想において、高校での 35 人学級、30 人学級が導入されるとともに、仙台圏から外れた地方部への特別措置がなされるように、地域から声を上げていきたい。

本吉地区の高校の将来像(今川プラン)		
	学科と定員	今後の方向性
気仙沼	普通科 240 人	統合校は進学拠点校としての機能だけでなく、地域の産業とリンクした新学科を用意。
気仙沼西	普通科 120 人	
気仙沼向洋	情報技術 40 人	総合産業高校として統合し、農林水産業を学べるコースを用意。160 人規模としたい。
	情報海洋 40 人	
	産業経済 40 人	
本吉響	総合学科 120 人	気仙沼高校または登米高校と統合し、サテライト校舎として残す。通信による授業も。
志津川	普通科 120 人	
東陵	情報ビジネス 40 人	スポーツに特化した学校へ。寮を増やして、健康面の管理を受けながら、自然の中でのびのびと競技に専念する環境を用意する。

気仙沼復興レポートのバックナンバーは
今川悟ホームページで公開中です。

<https://imakawa.net>